

『開発援助の経済学——「共生の世界」と日本の ODA——』

(西垣 昭・下村恭民著 有斐閣 1993年 13+287+10ページ)

本年6月25日東京市場の終値で1ドル100円を突破し、99円台になった。こうした円高の下で日本企業は海外進出を余儀なくされている。一方、日本は世界最大の ODA 大国となっている。こうして日本の国際交流が進み、大学にも国際関係学部、大学院が次々に新設されるようになり、ODA の講義が持たれるようになった。その教材はまだ数少ないが、本書は、日本の ODA に関する標準的な教科書として書かれた。

著者らの ODA に関する実務体験が生かされており、単なる平易な解説ではなく、日本の ODA に関する独自のメッセージを持つ。本書全体を通して強調されるのは、「自助努力の重視」である。また、「小さな政府による援助」という日本の特徴も強調されている。

第1章「『南』の国々の選択」は、1972年のブータン国王の記者会見のエピソードにより、ODA の大前提が「持続的成長」であるという話から始まる。第2章「世界経済の変化と『南』の国々」、第3章「南北問題の歴史と理論」で1980年代からの ODA の重要課題のひとつである構造調整政策に話が及ぶ。ここでいわゆる世界銀行の改革プログラムを、(1)規制緩和、(2)自由化、(3)分権化、(4)民営化・民活と要約する。そして、世界銀行の構造調整政策に対して「多くの途上国で深刻化していた過剰な政府規制や、過大で非効率的な政府機関などの問題にメスを入れた意義は大きい」(65～66ページ)と評価する。

ただし、4つの留意点も挙げている。第1に、政策対話は、二方向のコミュニケーションとすべきこと。第2に、改革プログラムの実施期間は適切な長さとし、性急なショック療法に走らないこと。第3に、社会的・経済的弱者に配慮すること。第4に、効率一辺倒にならないこと。これらとの関連で、海外経済協力基金が発表した構造調整融資改善のための提言、Occasional Paper, No. 1 に言及している。

第4章「世界経済の中の ODA——規模と動向——」、第5章「途上国支援と国際機関の活動」で注目されるのは、国連の専門機関の強味として、(1)高度の専門性、(2)世界的に広い範囲をカバーした援助ネットワーク、(3)高度の政治的中立性を挙げていることである。また、「国連の組織があまりにも巨

大化、肥大化し過ぎていることも事実であって、機構の整理と組織の簡素化の必要が指摘されることが多い」(118ページ)と述べている。

第6章「米欧主要援助国の ODA」、第7章「日本の ODA の特徴」で、たとえば、アメリカの ODA の特徴として、第1にアメリカの世界戦略と密接な関連を持つこと、第2にベーシック・ヒューマン・ニーズの重視、第3に途上国への大量の人員の投入による援助を挙げている。そして、日本の ODA の特徴を自助努力の重視と考える。ここで興味深いのは、その原点として上杉鷹山や二宮尊徳にまで言及し、「今日の物を明日に譲り、今年のを来年に譲り、そのうえ子孫に譲り」という尊徳の言葉までも引用している点である。

第8章「日本の ODA の形態と実施体制・仕組み」、第9章「日本の ODA のパフォーマンス——国際比較の視点から——」は実務面での説明である。たとえば、「円借款のプロジェクト・サイクルの概略(OECF)」(178ページ、図8-3)は、形式的な図ではなく、実際に円借款の業務が進められる過程である。

最後に、第10章「累積債務問題、地球環境問題、『参加型開発』と ODA」、第11章「『共生の世界』と日本の ODA」を日本の ODA のあり方への提言で締めくくっている。ODA の地球的なテーマは、先に述べた「構造調整政策・融資」とともに環境問題、「参加型開発」であるとする。参加型開発には、WID (開発と女性) も含まれる。ここでは、女子教育の重視が具体策として挙げられ、「女性の識字率の向上、つまり主婦・母親の識字率の向上が、人口計画の成功や乳幼児の健康増進のカギをにぎる要因である点についてはすでに広いコンセンサスが出来上がっている」(267ページ)とある。

以上を要約し、日本の ODA の課題として、第1に環境重視、第2に量と質の改善、第3に過去の教訓のフィード・バック、第4に知的貢献の強化を挙げている。

ここに、著者らの実務体験と政策マインドが理論的な枠組の中で融合し、一冊の ODA 経済学についての完結したテキストブックができあがった。

(朽木昭文〔くちき・あきふみ〕: アジア経済研究所 経済開発分析プロジェクト・チーム主任調査研究員)